

平成26年11月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成27年1月14日
上場取引所 東

上場会社名 川上塗料株式会社
 コード番号 4616 URL <http://www.kawakami-paint.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 野村 茂光
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長兼総務部長 (氏名) 松下 田佳子
 定時株主総会開催予定日 平成27年2月25日 配当支払開始予定日 平成27年2月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年2月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

TEL 06-6421-6325
平成27年2月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年11月期の連結業績(平成25年12月1日～平成26年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年11月期	6,563	10.6	258	65.3	285	66.6	392	187.0
25年11月期	5,935	1.8	156	104.9	171	132.6	136	151.4

(注) 包括利益 26年11月期 439百万円 (63.0%) 25年11月期 269百万円 (208.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
26年11月期	39.40		38.6	4.2	3.9
25年11月期	13.72		19.6	2.9	2.6

(参考) 持分法投資損益 26年11月期 0百万円 25年11月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
26年11月期	7,380	1,204	16.3	120.88
25年11月期	6,327	832	13.2	83.49

(参考) 自己資本 26年11月期 1,204百万円 25年11月期 832百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年11月期	589	147	118	1,221
25年11月期	302	37	66	891

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
25年11月期		0.00		0.00	0.00			
26年11月期		0.00		2.00	2.00	19	5.1	2.0
27年11月期(予想)		0.00		2.00	2.00		14.7	

(注) 26年11月期期末配当金の内訳 普通配当 1円00銭 記念配当 1円00銭

3. 平成27年11月期の連結業績予想(平成26年12月1日～平成27年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	3,415	7.0	96	44.8	92	49.4	67	40.0	6.72
通期	6,845	4.3	203	21.4	188	34.2	136	65.4	13.65

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

詳細は、[添付資料]P.14の「(5)連結財務諸表に関する注記事項「会計方針の変更」」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年11月期	10,000,000 株	25年11月期	10,000,000 株
期末自己株式数	26年11月期	33,956 株	25年11月期	33,158 株
期中平均株式数	26年11月期	9,966,314 株	25年11月期	9,967,305 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年11月期の個別業績(平成25年12月1日～平成26年11月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年11月期	6,493	10.7	245	70.5	275	74.2	386	146.5
25年11月期	5,865	1.9	144	102.6	157	144.3	156	225.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年11月期	38.77	
25年11月期	15.73	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年11月期	7,259		1,217	16.8			122.06	
25年11月期	6,246		782	12.5			78.48	

(参考) 自己資本 26年11月期 1,217百万円 25年11月期 782百万円

2. 平成27年11月期の個別業績予想(平成26年12月1日～平成27年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,380	7.1	94	43.3	90	47.8	66	37.5	6.62
通期	6,775	4.3	200	18.6	184	33.1	134	65.3	13.44

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	14
(未適用の会計基準等)	15
(表示方法の変更)	15
(追加情報)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. その他	
(1) 役員の変動	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業の投資漸増傾向下、遅れていた機械関連の市場回復に加え、建設機械における排ガス規制強化前の駆け込み生産増等により、製造業は概ね回復基調で推移いたしました。しかしながら第2四半期以降の消費税増税後の需要減少が徐々に影響し、年度後半に至っては経済全般にわたりやや精彩を欠いた状況での展開となりました。

このような状況の下、当社グループは前連結会計年度に引き続き、新規需要開拓、生産効率の向上など事業基盤の拡充に注力致しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高6,563百万円（前年対比110.6%）、経常利益285百万円（前年対比166.6%）となりました。また、土地・建物の減損損失37百万円を特別損失に計上しましたが、繰延税金資産の回収可能性の見直しに伴う法人税等調整額△268百万円を計上した結果、当期純利益は392百万円（前年対比287.0%）となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しと致しましては、設備投資を含めた経費の増加や原材料価格の上昇等、当社グループを取巻く環境は依然として厳しい状況が続くものと思われまます。

当社グループはこのような環境下では有りますが、全社員の総力をあげて収益基盤の拡充に注力し、次年度業績の向上に取り組む所存でございます。

なお、現時点における平成27年11月期の業績予想は次の通りです。

(単位：百万円)

	連結	個別
売上高	6,845	6,775
営業利益	203	200
経常利益	188	184
当期純利益	136	134

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当連結会計年度の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産は1,053百万円増加して7,380百万円となりました。増加の主なものは、現金及び預金の増加329百万円、受取手形及び売掛金の増加290百万円であります。

負債は681百万円増加して6,176百万円となりました。増加の主なものは、支払手形及び買掛金の増加241百万円、退職給付に係る負債(前連結会計年度は退職給付引当金)の増加218百万円であります。

純資産は372百万円増加して1,204百万円となりました。増加の主なものは、当期純利益による利益剰余金の増加392百万円であります。その結果、自己資本比率は3.2ポイント増加し16.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は589百万円（前連結会計年度は302百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益248百万円、仕入債務の増加241百万円、退職給付に係る負債の増加113百万円及び売上債権の増加290百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は147百万円（前連結会計年度は37百万円の減少）となりました。これは主に生産設備の増強・維持更新のための有形固定資産の取得による支出147百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は118百万円（前連結会計年度は66百万円の減少）となりました。これは主に長期借入れによる収入428百万円及び短期借入金の純増額50百万円、長期借入金の返済による支出579百万円等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は1,221百万円となり、前連結会計年度末に比べ329百万円増加いたしました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年 11月期	平成25年 11月期	平成26年 11月期
自己資本比率 (%)	10.0	13.2	16.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.9	18.1	20.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	15.5	7.7	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.5	9.9	21.4

(注) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

なお、株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は配当金の決定については業績推移、内部留保等を考慮し、業績に応じた利益配分をすることを基本としております。現状ではより一層の収益拡大を図り財務体質強化を第一といたします。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、有効投資をしてみたいと考えております。

なお、当期の配当金につきましては、1株当たり2円(普通配当1円、100期記念配当1円)を予定しております。

次期につきましては、配当に関する基本方針などを総合的に考慮し、普通配当を1円増額し、1株当たり2円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社1社及び関連会社1社で構成され、塗料等の製造販売を主な内容として事業活動をしております。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、当社グループは、塗料の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

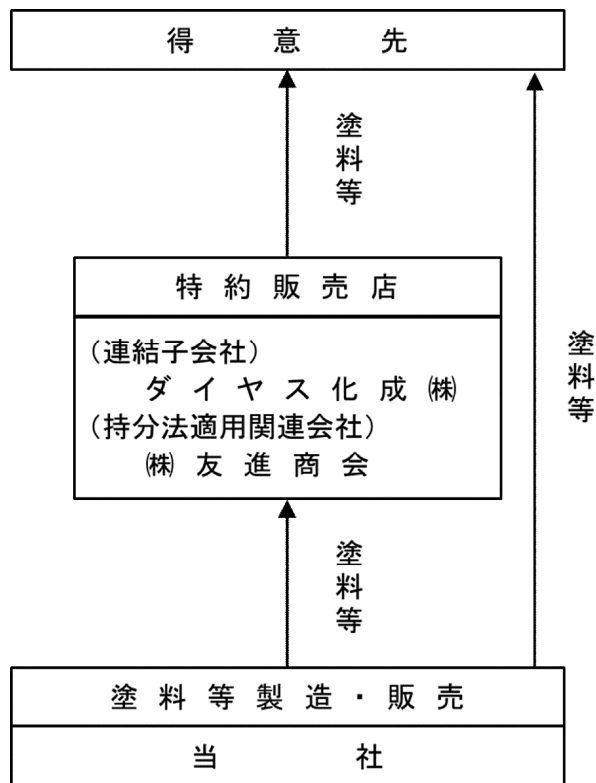
製 造：当社が製造、調色加工しております。

販 売：当社が一部直接需要家へ販売するほか、主として特約店を通じて行っております。

このうちダイヤス化成(株)は子会社、(株)友進商会は関連会社であります。

[事業系統図]

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「人と技術で豊かな未来を創造しよう」・「地球に優しさを、暮らしに彩りを、お客様に満足を」を経営の基本理念として掲げ、技術力を高め、環境に優しく信頼性の高い製品を提供することを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高、経常利益、売上高経常利益率を重視する経営管理を行っております。

(3) 中期的な会社の経営戦略

当社グループは更なる「顧客満足度の向上」を目指し、一層の品質改善と顧客への即応体制を強化し、更には、環境対応型塗料の拡充に努め、新規需要の創出や顧客要求に応え営業基盤の拡大に注力をいたします。また、現在取り組んでおります「体質革新」活動を強力に推進し、より高品質で価格競争力のある生産販売体制を確立し、一層の収益基盤強化を図る所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

以下の課題に取り組んで日本企業の一員として前進します。

1. コストの削減

単品損益管理により製造コストの改善を図り、製造品種の統合を推進して生産性の向上、原材料購入ロス及び在庫の圧縮を図ります。

2. 販売の強化

国内既存取引先の拡大及び新規需要の創出を図ります。また、既存取引先海外工場を中心に海外進出企業との提携関係を強化して海外市場の開拓を図ります。

小口生産品等の不採算品販売の見直しを実施します。

3. 新製品の開発

フッ素樹脂塗料など環境配慮型塗料の開発に注力して更なる営業基盤の拡充を図ります。

4. 生産体制の強化

設備の更新及び人材の育成により販売強化をバックアップします。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	892,096	1,221,150
受取手形及び売掛金	※3,※7 2,404,133	※3,※7 2,694,156
商品及び製品	785,468	822,030
仕掛品	31,474	29,027
原材料及び貯蔵品	270,564	232,513
繰延税金資産	—	50,111
その他	57,477	75,471
貸倒引当金	—	△4,247
流動資産合計	4,441,214	5,120,215
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※2,※3 385,579	※2,※3,※4 381,554
機械装置及び運搬具(純額)	※2,※3 103,208	※2,※3,※4 177,886
土地	※3 775,505	※3 739,008
リース資産(純額)	※2 5,493	※2 117,909
その他(純額)	※2 32,282	※2 56,199
有形固定資産合計	1,302,069	1,472,558
無形固定資産	10,512	7,775
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※3 525,761	※1,※3 598,706
長期貸付金	1,100	1,857
長期預け金	20,698	19,933
繰延税金資産	—	132,950
その他	25,703	38,293
貸倒引当金	—	△11,355
投資その他の資産合計	573,263	780,385
固定資産合計	1,885,845	2,260,719
資産合計	6,327,059	7,380,934

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3,※7 2,202,325	※3,※7 2,443,846
短期借入金	※3 1,531,090	※3 1,522,514
未払費用	226,643	256,107
未払法人税等	27,840	112,568
その他	※7 39,224	※7 265,772
流動負債合計	4,027,124	4,600,808
固定負債		
長期借入金	※3 683,174	※3 589,952
リース債務	2,913	105,119
繰延税金負債	98,856	—
退職給付引当金	498,209	—
退職給付に係る負債	—	716,307
役員退職慰労引当金	66,420	55,020
その他	118,226	109,049
固定負債合計	1,467,799	1,575,447
負債合計	5,494,923	6,176,256
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	41,095	41,095
利益剰余金	94,059	486,721
自己株式	△7,104	△7,193
株主資本合計	628,050	1,020,622
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	204,084	251,418
退職給付に係る調整累計額	—	△67,362
その他の包括利益累計額合計	204,084	184,055
純資産合計	832,135	1,204,678
負債純資産合計	6,327,059	7,380,934

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
売上高	5,935,903	6,563,461
売上原価	※1,※3 4,889,927	※1,※3 5,384,391
売上総利益	1,045,975	1,179,069
販売費及び一般管理費	※2 889,731	※2 920,832
営業利益	156,244	258,236
営業外収益		
受取利息	141	199
受取配当金	14,505	16,898
持分法による投資利益	1,542	876
技術権利料	31,038	25,592
固定資産賃貸料	3,804	3,961
為替差益	8,767	6,727
受取保険金	2,970	13,355
その他	8,103	3,890
営業外収益合計	70,873	71,501
営業外費用		
支払利息	31,913	27,696
クレーム補償金	18,717	12,695
その他	4,821	3,417
営業外費用合計	55,452	43,809
経常利益	171,666	285,929
特別損失		
投資有価証券売却損	8,766	—
減損損失	—	※4 37,580
特別損失合計	8,766	37,580
税金等調整前当期純利益	162,899	248,348
法人税、住民税及び事業税	26,205	124,414
法人税等調整額	△103	△268,727
法人税等合計	26,102	△144,312
少数株主損益調整前当期純利益	136,796	392,661
当期純利益	136,796	392,661

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	136,796	392,661
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	133,138	47,333
その他の包括利益合計	※1 133,138	※1 47,333
包括利益	269,935	439,995
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	269,935	439,995
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	41,095	△42,737	△7,021	491,336
当期変動額					
当期純利益			136,796		136,796
自己株式の取得				△82	△82
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	136,796	△82	136,714
当期末残高	500,000	41,095	94,059	△7,104	628,050

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	70,945	—	70,945	562,282
当期変動額				
当期純利益				136,796
自己株式の取得				△82
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	133,138	—	133,138	133,138
当期変動額合計	133,138	—	133,138	269,853
当期末残高	204,084	—	204,084	832,135

当連結会計年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	41,095	94,059	△7,104	628,050
当期変動額					
当期純利益			392,661		392,661
自己株式の取得				△89	△89
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	392,661	△89	392,572
当期末残高	500,000	41,095	486,721	△7,193	1,020,622

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	204,084	—	204,084	832,135
当期変動額				
当期純利益				392,661
自己株式の取得				△89
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,333	△67,362	△20,029	△20,029
当期変動額合計	47,333	△67,362	△20,029	372,542
当期末残高	251,418	△67,362	184,055	1,204,678

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	162,899	248,348
減価償却費	65,424	84,983
減損損失	—	37,580
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△341	15,602
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	126,295	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	113,007
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,192	△11,400
受取利息及び受取配当金	△14,646	△17,097
支払利息	31,913	27,696
為替差損益 (△は益)	△5,457	△6,246
持分法による投資損益 (△は益)	△1,542	△876
有形固定資産除却損	3,924	1,448
投資有価証券売却損益 (△は益)	8,766	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△370,869	△290,023
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,571	3,934
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	17,204	△7,669
仕入債務の増減額 (△は減少)	288,070	241,520
その他	11,526	199,677
小計	328,787	640,486
利息及び配当金の受取額	15,271	17,222
利息の支払額	△30,476	△27,532
法人税等の支払額	△11,228	△40,986
営業活動によるキャッシュ・フロー	302,354	589,190
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△54,310	△147,242
無形固定資産の取得による支出	△6,778	—
投資有価証券の取得による支出	△360	△361
投資有価証券の売却による収入	25,000	—
その他	△681	390
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,130	△147,213
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△80,000	50,000
長期借入れによる収入	450,000	428,100
長期借入金の返済による支出	△434,238	△579,898
リース債務の返済による支出	△2,580	△16,420
その他	△44	△51
財務活動によるキャッシュ・フロー	△66,862	△118,269
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,400	6,247
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	203,761	329,954
現金及び現金同等物の期首残高	687,434	891,196
現金及び現金同等物の期末残高	※1 891,196	※1 1,221,150

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は1社であり連結しております。

連結子会社名 ダイヤス化成(株)

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 関連会社は1社であり持分法を適用しております。

関連会社名 (株)友進商会

(2) (株)友進商会は決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ 棚卸資産

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産除く）

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～45年

機械装置及び運搬具 4～8年

その他 3～15年

ロ 無形固定資産（リース資産除く）

定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異は、15年による定額法により費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

(6) その他連結財務諸表の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度末より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)を適用しております。

(ただし、退職給付に関する会計基準第35項本文及び退職給付に関する会計基準の適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)

退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、会計基準変更時差異、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付に関する会計基準等の適用については、退職給付に関する会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が716,307千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が67,362千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

会計基準変更時差異、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年11月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しておりません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他」に含めていた「リース資産」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他」に表示していた37,776千円は、「リース資産」5,493千円、「その他」32,282千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた121,139千円は、「リース負債」2,913千円、「その他」118,226千円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた11,073千円は、「受取保険金」2,970千円、「その他」8,103千円として組み替えております。

(追加情報)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年12月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.3%から35.9%になります。

なお、この税率変更による影響額は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記

関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
投資有価証券(株式)	7,216千円	7,930千円

※2. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
	3,636,203千円	3,657,180千円

※3. 担保に供している資産、並びに担保付債務は次のとおりであります。

(1) 担保資産

(財団抵当)

本社工場並びに東京工場

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
土地	420,904千円	420,904千円
建物及び構築物	246,948	247,764
機械装置	66,069	79,689
計	733,922	748,358

(不動産抵当)

千葉工場並びに九州営業所施設

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
土地	66,418千円	66,418千円
建物及び構築物	106,399	105,577
計	172,817	171,995

(その他)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
投資有価証券	313,760千円	370,815千円
受取手形	490,495	501,184
計	804,255	871,999

(2) 担保付債務

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
短期借入金	1,090,000千円	1,140,000千円
長期借入金(1年以内の返済分を含む)	1,010,320	918,238
支払手形及び買掛金	467,650	475,317
計	2,567,970	2,533,555

※4. 当期において、補助金の受入れにより、構築物および機械装置について10,554千円の圧縮記帳を行いました。

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
構築物	一千円	3,248千円
機械装置	—	7,306

5. 保証債務

三井物産ケミカル(株)の売掛債権に対する保証額であります。

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
	51,340千円	39,434千円

6. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
	55,786千円	一千円

※7. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
受取手形	125,977千円	180,760千円
支払手形	220,805	291,023
流動負債 その他(設備支払手形)	112	4,848

(連結損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額(洗替法)であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
	△45,644千円	1,585千円

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
従業員給料及び手当	211,156千円	222,248千円
運賃及び荷造費	159,335	160,050
退職給付費用	51,014	47,640
役員退職慰労引当金繰入額	9,192	11,206
貸倒引当金繰入額	△50	15,602

※3. 当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
	261,626千円	270,497千円

※4. 減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

場所	用途	種類	減損損失
大阪府大阪市	賃貸用資産	建物	1,083千円
大阪府大阪市	賃貸用資産	土地	36,497
	計		37,580

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準に、また、賃貸用資産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記資産につきましては、賃貸契約の終了を予定しており、将来キャッシュ・フローが見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づき算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	193,619千円	71,870千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	193,619	71,870
税効果額	△60,481	△24,536
その他有価証券評価差額金	133,138	47,333
その他の包括利益合計	133,138	47,333

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度増加 株式数	当連結会計年度減少 株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	10,000,000株	一株	一株	10,000,000株
自己株式				
普通株式	32,311株	847株	一株	33,158株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加847株は、単元未満株式の取得及び関連会社による提出会社株式の取得(提出会社帰属分)によるものです。

当連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度増加 株式数	当連結会計年度減少 株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	10,000,000株	一株	一株	10,000,000株
自己株式				
普通株式	33,158株	798株	一株	33,956株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加798株は、単元未満株式の取得及び関連会社による提出会社株式の取得(提出会社帰属分)によるものです。

2. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年2月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	19	2	平成26年11月30日	平成27年2月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
現金及び預金	892,096千円	1,221,150千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△900	—
現金及び現金同等物	891,196	1,221,150

2. 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
ファイナンス・リース取引に係る資産 及び債務の額	—千円	128,052千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日）及び当連結会計年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

当社グループは塗料の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	ロシア	東南アジア	計
5,406,313	233,653	295,937	5,935,903

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	ロシア	東南アジア	計
5,989,629	319,864	253,967	6,563,461

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

当社グループは塗料の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日）及び当連結会計年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日）及び当連結会計年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
1株当たり純資産額	83.49円	120.88円
1株当たり当期純利益	13.72円	39.40円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載をしておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が6.76円減少しています。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
当期純利益(千円)	136,796	392,661
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	136,796	392,661
期中平均株式数(株)	9,967,305	9,966,314

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動 (平成27年2月25日予定)

1. 取締役の変動

a. 新任取締役候補

取締役 野村 眞一 (現 営業本部副本部長)

b. 退任予定取締役

取締役 豆崎 利行